

1.3 市営住宅建替事業等の円滑な推進について

【提案・要望先】国土交通省
堺市国土強靱化地域計画取組事業

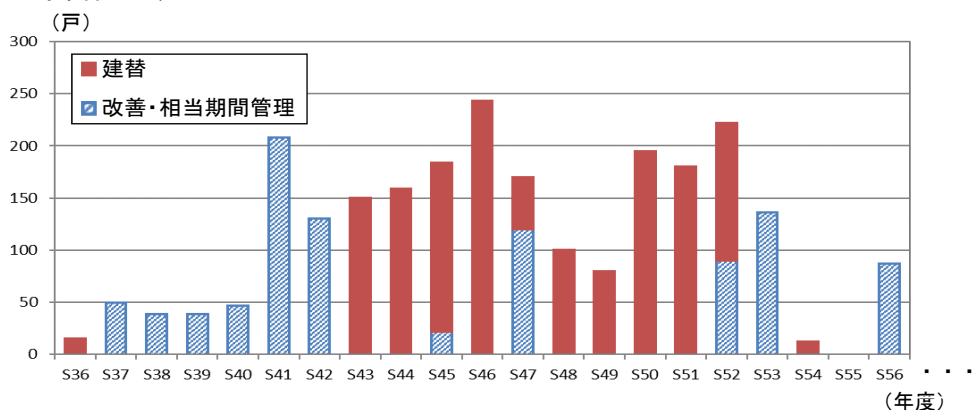
～提案・要望事項～

○ 市営住宅建替事業等の推進に必要な予算を確保すること。

【現状と課題】

- 本市では、約6,000戸の市営住宅のうち、多くは昭和40年代に建設された耐火構造の住宅であり、今後これらが一齐に更新時期を迎える。
- 建替に係る事業量の平準化を図りながら計画的に事業を進めるためには、事業進捗に応じた国の予算の確保が重要である。
- 特に大規模団地における市営住宅建替事業については、長期間にわたる事業であることから、安定的な財源の確保が必須である。

◆建設年度別の市営住宅数



現在、全市営住宅の約25%が建替対象であり、さらに今後、老朽化した住宅が一齐に更新時期を迎え、事業量の急増が予想される

計画的な事業の推進には、事業進捗に応じた国の予算確保が必要

◆現在事業中の建替事業概要

- 協和町・大仙西町住宅建替事業 — 被建替戸数：約1,300戸、総事業費：約245億円
- 万崎住宅建替事業 — 被建替戸数：600戸、総事業費：約117億円
- 他3団地建替事業 — 被建替戸数：246戸、総事業費：約50億円

◆事業費及び国庫補助額（令和2年度は必要額）

	令和元年度	令和2年度(見込額)	令和3年度(見込額)	今後10年間の総事業費
事業費	3,309,863千円 (要望額での事業費)	2,572,995千円	3,059,542千円	23,981,406千円
国庫補助額 (要望額)	1,670,771千円 (1,816,339千円)	【要望額】 【1,070,104千円】	1,267,625千円	12,790,482千円

【本件に関する連絡先】

建築都市局 住宅まちづくり課長 高下 伸太郎 (TEL:072-228-8215)
建築都市局 大仙西地区整備室長 永野 達彦 (TEL:072-228-7592)